



2023年9月22日

各位

会社名 ファーストアカウンティング株式会社
 代表者名 代表取締役社長 森 啓太郎
 (コード番号: 5588 東証グロース)
 問合わせ先 取締役 C F O 津村 陽介
 TEL. 03-6453-0972

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,217	100.0	54.9	559	100.0	785	100.0
営業利益 又は営業損失(△)	101	8.3	—	56	10.1	△ 82	—
経常利益 又は経常損失(△)	93	7.6	—	54	9.7	△ 77	—
当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)	109	9.0	—	54	9.7	△ 78	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	22円52銭			11円40銭		△ 16円48銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(473,600株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は、「世界に通用するAIの力によって①経理DX、②正確で早い会計、および③戦略経理を実現し、お客様の幸せと社会の発展に貢献します。」をミッションとしており、会計分野に特化したAIソリューション事業(経理AI事業)を提供しております。経理業務のデジタルトランスフォーメーションによる効率化と、リモートワークをはじめとする働き方改革の推進が求められている中、それを実現するため、経理AIモジュールRobota(ロボタ)シリーズ、請求書処理プラットフォームRemota(リモタ)、デジタルインボイス送受信サービスPeppol(ペポル)アクセスポイントのサービスを提供しております。

当社が提供する会計分野に特化したAIソリューションサービスは、経理DX(デジタルトランスフォーメーション)関連の市場に属していると考えられます。経理DXのみを対象とした市場統計はありませんが、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行により、企業のリモートワーク化が促進されております。このような中、経理業務に関してもDXに対する関心が高まっており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。

2023年10月からインボイス制度が導入され、適格請求書発行事業者の登録番号の記載や、税率ごとに区分した消費税額の記載が必要になり、これらのチェックの自動化にAIソリューション利用の拡大が見込まれます。また、2024年1月に改正電子帳簿保存法の猶予措置期間が終了するため、人間がチェックしにくい事項にもAIソリューション利用の拡大が見込まれます。

また、日本における電子インボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられます。

このような環境の中、当社は経理DXを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行ってまいりました。また、経理DXをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダーが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するBPO(Business Process Outsourcing)サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行っております。

このような状況の下、2022年12月期に契約した企業の月額利用料の継続計上及び追加機能の導入による取引規模の拡大が見込まれること、さらに、新規契約の獲得による顧客数の増大が見込まれることから、当社の2023年12月期の業績予想は、売上高は1,217百万円(前期比54.9%増)、営業利益は101百万円(前期は82百万円の営業損失)、経常利益93百万円(前期は77百万円の経常損失)、当期純利益は109百万円(前期は78百万円の当期純損失)を見込んでおります。

なお、当社の費用は人件費等の固定費の占める割合が高く、従前はエンジニア及び営業人員の確保を主眼とした先行投資による赤字が継続してまいりました。当該先行投資の結果、当社のサービス導入顧客数は継続的に拡大し、2023年12月期は期初より費用を上回る収益を獲得できる水準に達したため、第2四半期累計期間では56百万円の営業利益を実現しており、通期でも黒字となる見込みです。

(売上高)

当社の売上は、主に継続的にクラウドサービスを提供することにより発生する月額課金及び顧客のクラウドサービスの利用量に応じて発生する従量課金から構成されております。2022年12月期の月額課金の売上に占める割合は93.1%とストック型のビジネスであり、2023年12月期の売上について、月額課金に関しては、既存の契約の売上の積み上げを行っております。これに新規の受注金額を、当社の営業担当者が直接顧客にアプローチするダイレクト営業、再販売契約等を締結した販売パートナー及びOEMパートナー経由でアプローチするパートナー営業、既存顧客のアップセル等の販売経路別に過去の受注実績やパイプラインの状況等から増加額を見積もり、過去の解約率の推移と今後の契約更新の状況から予測解約率を設定したうえで、売上の増減額を算定しております。

従量課金に関しては、主に会計ソフトウェアベンダー等へのOEM提供であり、会計ソフトウェアベンダー等のユーザーによる利用数に左右されます。過去の実績等を踏まえ、予測成長率を設定して算定しております。

以上の結果、2023年12月期の売上高は、導入社数の増加や既存顧客のアップセルにより1,217百万円(前期比54.9%増)を見込んでおります。なお、サブスクリプションモデルで月額課金が増加するため、上半期より下半期の売上が大きくなる傾向があり、第2四半期までに559百万円と通期の45.9%を達成しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は主に労務費と経費から構成されています。

労務費は、既存人員については昇給率を考慮し、新規人員については採用計画に基づいて、予想一人当たり人件費に人数を乗じた形で策定しております。新規サービスの研究開発のためのAIサイエンティストをはじめ、顧客のニーズに合ったUIを開発するエンジニアとともに、顧客の利用率を上昇させるた

めのカスタマーサクセスエンジニアの採用を積極的に行うため、292 百万円（前期比 43.9%増）を見込んでおります。

その他の経費に関しては、変動費であるサーバ通信費や資産計上したソフトウェアの減価償却費を計算しております。サーバ通信費は売上規模増加に伴って増加し、また、エンジニア採用による機能拡張のための開発工数の増加によりソフトウェア償却費も増加するため、143 百万円（前期比 51.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 12 月期の売上原価は、人員の増加、サーバ通信費及びソフトウェア償却費等の増加により 436 百万円（前期比 46.5%増）、売上総利益は、780 百万円（前期比 60.1%増）を見込んでおります。なお、第 2 四半期までに売上原価は 205 百万円と通期の 47.0%、売上総利益は 353 百万円と通期の 45.3%となっております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費と支払手数料であり、そのほか、広告宣伝費、業務委託費、支払報酬等があります。

人件費については、既存人員については昇給率を考慮し、新規人員については採用計画に基づいて、予想一人当たり人件費に人数を乗じた形で策定しております。パートナーセールス体制や既存顧客への提案体制を強化するため営業人員を積極的に採用するとともに、上場を見据えたコーポレート人員の採用により 332 百万円（前期比 21.0%増）を見込んでおります。

支払手数料は、採用費は採用計画に基づきエージェント等に支払う予想紹介手数料を計上し、その他の手数料はできるだけ個別の契約を人員数の増加等で見積もりを行っております。会社の業容拡大に向け全体の採用計画を大幅に拡大したため、70 百万円（前期比 74.2%増）計上しています。

当社は広告に頼らない営業活動を行っており、広告宣伝費の内容は主に、マーケティング活動費、Webinar 開催に係る諸費用、イベント参加のスポンサー料等であり、59 百万円（前期比 26.7%増）を予算化しております。そのほか、社内リソースではなく外注したほうが効果的である業務に関して業務委託費 55 百万円（前期比 2.5%減）や、専門家への支払報酬 46 百万円（前期比 1.0%減）を個別に見積もりを積み上げて計上しております。

以上の結果、2023 年 12 月期の販売費及び一般管理費は、人員の増加や紹介手数料等の経費の増加、ソフトウェア償却費等の増加により 678 百万円（前期比 19.1%増）、営業利益は 101 百万円（前期は 82 百万円の営業損失）を見込んでおります。なお、第 2 四半期までに販売費及び一般管理費は 297 百万円と通期の 43.8%、営業利益は 56 百万円と通期の 55.4%となっております。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益については、受取利息の計上を見込んでおります。

営業外費用については、借入金に係る支払利息のほか、株式会社東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募に必要な株式交付費 8 百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 12 月期の経常利益は 93 百万円（前期は 77 百万円の経常損失）を見込んでおります。

（特別損益、法人税等、当期純利益）

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりませんが、2023 年 12 月期に初めて黒字を達成する見込みであるため、翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、翌期回収が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産を計上することに伴い、法人税等調整額△31 百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 12 月期の当期純利益は 109 百万円（前期は 78 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月22日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5588 URL <https://www.fastaccounting.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 啓太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 津村 陽介 TEL 03 (6453) 0972
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	559	—	56	—	54	—	54	—
2022年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	11.40	—
2022年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2022年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	869	222	25.3
2022年12月期	744	168	22.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 219百万円 2022年12月期 165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,217	154.9	101	—	93	—	109	—	22.52

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	4,736,000株	2022年12月期	4,736,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	4,736,000株	2022年12月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は2022年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(売上高)

当第2四半期累計期間の売上高は559,368千円となりました。主な内容は、導入社数が前事業年度末の83件から99件へ増加したこと、また当社の製品・サービスをOEM商品として販売する会計システムベンダーの会計帳票の読取枚数が好調に推移したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期累計期間の売上原価は、205,607千円となりました。主な内容は、開発体制の強化のためエンジニアを積極的に登用したことに伴う人件費、業務委託費及び通信費であります。この結果、売上総利益は353,760千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は297,456千円となりました。主な内容は、管理体制の強化や容拡大に伴う人件費であります。この結果、営業利益は56,303千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第2四半期累計期間において、営業外収益は0千円、営業外費用は2,037千円を計上しました。営業外費用の主な内容は、上場関連費用2,000千円を計上したことによるものであります。この結果、経常利益は54,266千円となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税等を265千円計上した結果、四半期純利益は54,001千円となりました。

なお、セグメントについては、当社はAIソリューション事業（経理AI事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて114,720千円増加し、772,411千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が101,291千円増加したことによるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて11,211千円増加し、97,581千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアの自社開発に伴い無形固定資産が11,447千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ125,931千円増加し、869,992千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて77,477千円増加し、621,544千円となりました。この主な要因は、契約件数の増加等に伴い契約負債が83,086千円増加したことによるものであります。固定負債は、長期借入金が増加したことにより、前事業年度末に比べて5,547千円減少しました。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて71,930千円増加し、647,205千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて54,001千円増加して222,787千円となりました。これは、四半期純利益54,001千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は25.3%となり、前事業年度末に比べ、3.0ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は705,083千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は143,007千円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益の計上54,266千円及び契約負債の増加額83,086千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は34,707千円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出28,165千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は7,009千円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,792	705,083
受取手形及び売掛金	29,297	53,157
その他	24,601	14,169
流動資産合計	657,690	772,411
固定資産		
有形固定資産	23,250	23,014
無形固定資産	50,437	61,885
投資その他の資産	12,681	12,681
固定資産合計	86,370	97,581
資産合計	744,061	869,992
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10,741	9,279
未払金	113,582	104,450
未払法人税等	530	265
契約負債	345,436	428,522
その他	73,777	79,026
流動負債合計	544,067	621,544
固定負債		
長期借入金	27,878	22,331
資産除去債務	3,330	3,330
固定負債合計	31,208	25,661
負債合計	575,275	647,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	183,983	105,951
利益剰余金	△78,032	54,001
株主資本合計	165,951	219,952
新株予約権	2,835	2,835
純資産合計	168,786	222,787
負債純資産合計	744,061	869,992

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	559,368
売上原価	205,607
売上総利益	353,760
販売費及び一般管理費	297,456
営業利益	56,303
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	37
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,037
経常利益	54,266
税引前四半期純利益	54,266
法人税等	265
四半期純利益	54,001

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	54,266
減価償却費	22,901
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	37
上場関連費用	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,993
未払金の増減額 (△は減少)	△11,131
契約負債の増減額 (△は減少)	83,086
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,249
小計	143,542
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△530
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,541
無形固定資産の取得による支出	△28,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,291
現金及び現金同等物の期首残高	603,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,083

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月23日開催の定時株主総会の決議により、その他資本剰余金を78,032千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で株式分割を行っております。また2023年6月30日開催の臨時株主総会決議により、2023年7月19日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年7月18日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,736株
今回の分割により増加する株式数	4,731,264株
株式分割後の発行済株式総数	4,736,000株
株式分割後の発行可能株式総数	18,944,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2023年7月19日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」については、当該株式分割が期首に行われたと仮定しており、これによる影響については当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。